様式第１号（第２条関係）

 　　　　年　　月　　日

　栃木県知事　　　　　　　様

 　法人の住所

 　又は主たる事務所の所在地

 　法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書

　住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第４０条の規定に基づき、住宅確保要配慮者居住支援法人の指定について、別紙のとおり申請します。

１　組織及び運営に関する事項

別紙

|  |  |
| --- | --- |
| 法人の名称 | （ふりがな） |
|  |
| 代表者氏名 | （ふりがな） |
|  |
| 主たる事務所の所在地 | （郵便番号　　　　　）電話番号 |
| メールアドレス |  |
| ＨＰアドレス |  |
| 支援業務を実施する部署 |  |
| 支援業務を実施する職員数 |  |
| 支援業務に係る相談・苦情等に対応する部署 |  |

２　支援業務の概要に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 支援業務を行う事務所の所在地 | （郵便番号　　　　　）電話番号 |
| 支援業務を行う区域 | □県全域　□一部の市町（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 支援業務の対象となる住宅確保要配慮者の範囲 | 法及び省令で定める者 | 栃木県賃貸住宅供給促進計画で定める者 |
| □ 低額所得者□ 被災者（発災後３年以内）□ 高齢者□ 障害者□ 子どもを養育している者□ 日本国籍を有しない者（外国人）□ 中国残留邦人□ 児童虐待を受けた者□ ハンセン病療養所入所者□ DV被害者□ 北朝鮮拉致被害者□ 犯罪被害者□ 保護観察対象者等□ 生活困窮者自立支援法援助を受けている者□ 激甚災害等の区域内の住宅所有者 | □ 海外からの引揚者□ 新婚世帯□ 原子爆弾被爆者□ 戦傷病者□ 児童養護施設退所者□ 性的マイノリティ□ UIJターンによる転入者□ 住宅確保要配慮者に対して必要な生活支援等を行う者 |
| ※「法及び省令で定める者」欄に記載のある住宅確保要配慮者は、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第２条及び同施行規則（平成29年国土交通省令第63号）第３条の規定による住宅確保要配慮者を省略して記載したものです。 |
| 実施する支援業務 | □法第42条第一号に掲げる業務（登録住宅入居者の家賃債務の補償をする業務）□法第42条第二号に掲げる業務（賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報提供、相談等）□法第42条第三号に掲げる業務（住宅確保要配慮者の生活の安定及び向上に関する情報提供、相談その他の援助を行う業務□法第42条第四号に掲げる業務（上記に掲げる各業務に附帯する業務）（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 支援業務の具体的な内容及び実施方法 |  |
| 支援業務を開始しようとする年月日 | 　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 連絡先 | 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |